

本学における就職指導の実態とその課題

片桐 学 (信州短期大学)

An actual state of employment guidance in this college and its assignments

Manabu Katagiri (Shinshu Junior College)

Abstract: Shinshu Junior College was established in 1989 and it has graduated a large number of students since then. two courses are provided at present ; management information course and life management course. Through this curriculum students are learning expert knowledge about information, welfare and so on, which is necessary to the present-day society. In our college, teaching staff members of seminar have consistently been in charge of employment guidance since our college start. However, there is some doubt whether appropriate guidance is given, in accordance with radical change of enterprise trend and economic condition. Therefore I would like to check the details about employment guidance of this college from the year 2004 to 2005 and investigate prospective assignments.

Keyword: hunting for employment, employment guidance, state of application for workers, collection of information, vocational guidance, meeting for explanation of enterprise

I. はじめに

新規学卒者に対する雇用状況は、社会情勢や産業情勢により大きく変化する。また、学生の職に対する考え方や業界嗜好もその年々によって変わっており、就職指導は難しさを増している。

就職指導を担当する者としては、諸々の対応に遅れることなく学生が求める職業に就けるように支援することが任務である。そこで、平成16年度、17年度の本学における就職指導の実態を点検し、学生の現状を照らし合わせ、より個々の学生に合った就職支援を目指したいと考えている。

II. 就職指導の実際

1. 進路対策委員会の活動とその組織

進路対策委員会は、規定第3条により(1)進路指導に関する年間計画の立案とその実施(2)就職・進学の情報収集とその広報(3)求人・進学(指定校)開拓(4)進路指導及び相談(5)その他進路に関する必要な事項の5項目を任務としており、委員会、ゼミナール担当教員、学生部・就職課において各々を分掌すると共に協力体制を保持しつつ、学生の指導にあっている。また、学内指導組織は(図1)のようになっている。

就職指導に関する年間計画は進路対策委員会が中心になって計画を立案し、実施については就職課と協力し

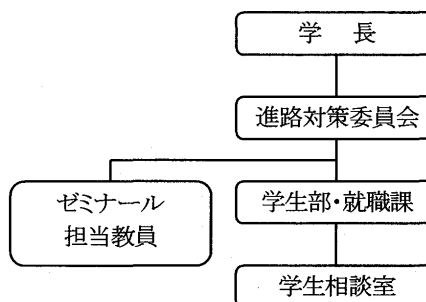


図1 進路指導組織

てガイダンスを実施している。この2年間に行われたガイダンスは以下の通りである。

【平成17年度2年生ガイダンス】

- 第1回 4月上旬 今年度の業界の動向、求人状況、就職活動全般の確認事項、応募要領、諸注意
- 第2回 6月中旬 求人状況、企業説明会、企業ガイダンス等日程、福祉分野に関する求人状況
- 第3回 7月下旬 夏季休業中の活動について、学生相談室からの連絡
- 第4回 10月下旬 求人状況、就職面接会日程、増加分求人状況
- 第5回 1月下旬 卒業を迎えるにあたって内定学生への連絡

【平成17年度2年生ガイダンス】

- 第1回 4月中旬 就職活動に対する心構え、求人状況、今年度の業界動向、個別相談会

第 2 回 5 月中旬 企業訪問の心得、公務員試験対策、就職試験直前対策、個別相談会

第 3 回 7 月中旬 内定状況と今後の活動、学生相談室からの連絡、個別相談会

第 4 回 1 月下旬 卒業を迎えるにあたって内定学生への連絡、個別相談会

【平成 16 年度 1 年生ガイダンス】

第 1 回 9 月下旬 進路活動の心構え、卒業生の進路状況、就職支援授業「社会と職業」の概要

第 2 回 1 月下旬 春季休業中の活動について、企業ガイダンスについて

【平成 17 年度 1 年生ガイダンス】

第 1 回 9 月下旬 就職活動の心構え、卒業生の進路状況、就職支援授業「キャリアプランニング」の概要

第 2 回 2 月上旬 春季休業中の活動について、企業ガイダンスについて

2. ゼミナール担当者による指導

就職指導は創立時よりゼミナール担当教員の職務という位置づけであり、ゼミの時間、及びその他において委員会、就職課からの伝達や就職相談・推薦書の作成・応募書類の確認と作成指導（特に履歴書）、面接指導等を行っている。なお、個人指導の方法としては進路登録カードを利用し、相談内容、活動状況、受験企業、及び必要事項等を記入しておくことになっている。これは学生の活動状況の共有を徹底するためである。

3. 就職課の職務と就職指導

就職課は学生相談室内に設置され、求人に関する斡旋業務、企業との対応、求人開拓・企業ガイダンス及び就職面接会等の会場指導、応募書類、内定等の事務的処理を担当している。学生相談室では、求人票、業界資料、ガイドブックの閲覧、インターネットを活用した情報収集及び登録等の検索作業が可能であり、併せてゼミナール担当教員と学生の個別相談が容易にできるよう配慮している。

4. 就職支援授業

本学では平成 10 年度から学生部が中心となって 1 年次生を対象に就職対策講座を実施してきた。その後バブル崩壊の影響を受け、好調であった就職内定率も大幅に低下した。また、高等教育機関を卒業した学生のフリーター化、ニート化は国家的な問題とさえ捉えられている。このような状況を踏まえて教務委員会では「キャリア教育の推進」を掲げ、平成 13 年度より検討に入り、平成 15 年度から 1 年生の後期に「社会と職業」を開講した。17 年度には「キャリアプランニ

ング」と科目名を変更して現在に至っている。

この就職支援授業は進路対策委員の教員が担当し、授業内容については外部講師の依頼も含めて、委員会で検討した上で実施している。

III. 本学生の進路及び活動の実態

1. 進路別状況と就職希望学生の内定状況

平成 16 年度、平成 17 年度の進路別状況を表 1 に、就職希望学生の内定状況を表 2 に示した。

表 1 平成 16 年度・17 年度進路状況の割合

学科	年度	卒業生数	就職 %	進学 %	自営 %	未定 %
経営情報	16	102	61	13	5	21
	17	62	68	20	8	4
ライフマネジメント	16	49	66	8	6	20
	17	45	73	9	11	7

表 2 平成 16・17 年度就職希望学生及び決定の割合

学科	年度	卒業生数	就職希望数	決定 %	未定 %
経営情報	16	102	82	75	25
	17	62	44	95	5
ライフマネジメント	16	49	42	70	24
	17	45	36	92	8

2. 学生の実態

学生は 1 年の後期から実質的に職に就くための学習を開始するが、就職活動の進捗状況を記録する進路登録カードや、筆者が相談した学生の内容をまとめてみると、次のような悩みや心の不安が浮かび上がってきた。

①自分に向いている仕事が見つからない。②専門知識や基礎知識に自信がない。③自分の考えや意見を伝えることが難しく、そのために親との会話が少ない。④自分を表現することが苦手である。⑤業界や企業がよくわからない。⑥採用試験（特に一般教養）ができない。⑦就職活動の手順がよくわからず、企業ガイダンス、会社説明会の参加を躊躇してしまう。⑧履歴書の作成が難しい。⑨企業とアポイントを取る時にあがってしまう。⑩企業訪問に際して、きちんとした挨拶・正しいマナーができるか不安である。

以上の事柄に苦慮しており、また個々の学生によって悩みの大きさも数的にも違いがある。

IV. 企業の採用動向と学生の動向

バブル崩壊後に訪れたいわゆる超氷河期の時代から

みると、ここ2年間の雇用状況は回復しつつあるが、企業の採用方法や採用条件が大きく変わってきている。そのため学生の活動方法や取り組み姿勢も新たな対応を余儀なくされてきている。そこで企業人事部、就職課での学生相談、受験報告書等で出された事柄について取り上げてみた。

1. 求人状況

- ①企業の採用意欲は高く、求人件数は増加しているが業界の格差が大きい。また、短大女子の採用数や正社員が減少している。
- ②学生の多くが一般事務職を希望しているが事務職の求人は減少しており、販売職、営業職が多くなっている。
- ③短大への学内推薦企業が減少し自由応募となってきた。
- ⑤短大採用から4年生採用へとシフトしてきている。

2. 厳選採用

- ①即戦力及び質の高い学生を求めため試験の回数も多く、採用予定数に達しなくても終了するケースが多い。
- ②学校推薦を企業側が求めなくなってきた。
- ③採用試験の内容が多種に渡り、選考が以前に増して厳しくなった。
- ④面接回数が多くなっており、マナーが身に付いている学生を求めている。

3. 雇用形態の変化

- ①正規社員の求人が減少し契約社員、派遣社員、臨時社員の募集が多くなっている。
- ②採用職種と学生が希望する職種とがマッチしていない。
- ③業界により臨時採用、期間採用をする企業が多くなった。
- ④雇用形態の変化に伴い、過去の実績が通用しなくなった。

4. 採用活動の早期化、長期化

- ①求人が年々早期化しており、短大生の就職意欲が高揚する前にピークを迎えるので指導上難しい。
- ②就職活動の早期化、長期化は授業や日常生活を不安定にするだけでなく、精神的にも落ち着きがなくなっている。
- ③就職活動の早期化は情報過多になり、中途半端な準備で採用試験に臨むケースが多く不採用が目立つ。

5. インターネットによる就職情報サイトの検索

- ①求人票が減少しインターネット上での就職情報サイトに成りつつあるが、有効に活用ができない。

- ②インターネット上の情報サイトは学部中心となっている事が多く、短大生が応募可能かどうかの判断が難しい。

6. 合同企業ガイダンス、就職面接会、企業説明会への参加が減少している。

- ①基礎学力の低下が著しく、エントリーシートができない。
- ②就職活動への取り組みが非常に遅いため、希望する業種選択ができない。
- ③積極的に就職活動に取り組んでいる学生、就職活動をする意志の無い学生、きめ細かく指導してあげないと活動できない学生の三極化がはっきりしており、活動全体に悪影響をもたらしている。

V. 今後の就職指導の方針と課題

委員会及び就職課による就職指導の実態や学生の実状を前述したが、就職指導を携わる者として、冷静且つ真剣に情熱を持って対応してきたか反省する必要がある。そこで对企业への要望等を含め、指導における改善点、継続すべき事柄、検討を要す点についてまとめてみた。

1. 進路ガイダンスの在り方と内容

進路ガイダンスについては16年度の5回の実施を17年度は4回とし、終了後に個別相談に切り替えた。また17年度は各学科に委員を配属させ相談窓口を増やして実施したが非常に効果的であった。今後とも継続していくべきである。

2. 進路登録カードの有効活用と情報の共有化

学生の就職指導はゼミナール担当者によるところが大きいが、人生相談、企業選択、職種選択は相談窓口の多い方が個人の能力を引き出すことができる。学生の夢を叶えさせるためにも情報の共有化を希望する。

3. 個人指導の充実

就職意識の低下は学生個人の反省は当然であるが、動機付けや意識付けは粘り強いコミュニケーションから始まる。前述したが、17年度における学内ガイダンス終了後の個人指導は非常に効果的であり、委員による学科分担制も成果があった。今後とも一層の充実を図りたい。

4. マナー教育の充実

採用試験における面接試験の占めるウェイトは非常に大きくなっている。新入社員研修は殆どの企業で実施しているが、大切な研修の大半をマナー教育に当てざるを得ないという報告がある。本学の学生指導教育の重要課題として是非取り上げ、「マナー教育の信短」でありたいと願う。

5. 求人開拓の拡大

高等教育を受ける学生は90%に届く勢いで伸びており、近年においては短大採用枠が4大採用へとシフトしている。また短大の学校推薦も減少しており、特に女子短大生の一般事務職を含む求人は大きく落ち込んでいる。本学の教育に憧れて入学した学生を年限の終了と共に社会に送り出すために、1社でも多く企業開拓を行い、学生の選択肢を広げることは当然の任務である。

VI. おわりに

就職支援を業務とする我々に求められていることは、学生の希望を大切にしながら、生活実態や個性をていねいに理解し、それぞれの学生に合った支援の在り方を考えていくことであろう。また、激しく激動する国際情勢や国

内の動向、経済情勢の実状を正確に把握し、これまで以上に関係部署の連携を深め、全学的な取り組みで学生に対応していく必要がある。

(投稿 2006 年 10 月 31 日, 受理 2007 年 1 月 11 日)

参考文献

- 1) 日本私立短期大学協会編「平成 16 年度私立短期大学就職指導研修会資料集」
- 2) 日本私立短期大学協会編「平成 17 年度私立短期大学就職指導研修会資料集」
- 3) 東京商工リサーチ編「ながの経済 平成 16 年度版」
- 4) 東京商工リサーチ編「ながの経済 平成 17 年度版」